

問題

第1問

合同会社の特徴に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 合同会社では、定款に記載することにより、損益分配の割合を自由に定めることができる。
- イ 合同会社では、合同会社名義で特許権の出願ができない。
- ウ 合同会社では、会社法で規定する機関として社員総会と代表社員の設置が必要であり、重要事項は社員総会で意思決定されるが、日常業務は代表社員が行う。
- エ 合同会社には資本金の概念がない。このため会社設立にあたって必要な設立登記のための登録免許税を納付する必要がない。

第2問

新たに取引を開始するにあたっては取引先の内容を把握することは重要である。商業登記簿謄本（登記事項証明書）によって把握できることとして、最も不適切なものはどれか。

- ア 取引先が行うことのできる事業の範囲
- イ 本店及び支店の所在場所
- ウ 代表取締役の氏名及び学歴
- エ 資本金の大きさ

第3問

甲株式会社（以下「甲社」という。）では、営業部門を会社分割の手续を利用して分社化することとしているが、その中で、従業員A～Dの所属について、以下の対応を検討している。これら従業員のうち、「会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」第2条第1項に基づく通知が必要となる者の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、分社化により新たに設立される会社を乙株式会社（以下「乙社」という。）とする。

従業員A：入社以来、営業部門に従事している者であるため、会社分割に際しても、乙社所属とする。

従業員B：経理部門に従事し、営業部門に関連する経理も若干担当していたことはあるものの、会社分割に際しては、甲社所属とする。

従業員C：一昨年の人事異動で、営業部門に移動となり、その後約2年間その業務に従事していたが、適性の問題もあることから、会社分割に際しては、甲社所属とし、異動前の部署に戻す。

従業員D：総務部門に従事するパートタイマーである。乙社での総務担当者がいないため、会社分割に際しては、乙社所属とする。

〔解答群〕

ア A、B、C イ A、B、D ウ A、C、D エ B、C、D

第4問

中小企業診断士であるあなたへクライアント企業の社長より乙社への事業譲渡について相談があった。下記の文章の空欄A～Dに入る語句の組み合わせとして最も適切なものを解答群より選べ。

譲渡資産の帳簿価額が御社の総資産額の であれば、株主総会の による事業譲渡契約の承認が必要ですし、従業員の雇用の引継ぎについても、 が適用されるのは の場合ですから、事業譲渡では原則に戻って労働者から個別に乙社への移籍について同意を得る必要があります。

〔解答群〕

ア A：30%超 B：特別決議 C：労働契約法 D：合併
イ A：25%超 B：普通決議 C：労働契約法 D：会社整理
ウ A：20%超 B：特別決議 C：労働契約承継法 D：会社分割
エ A：15%超 B：普通決議 C：労働契約承継法 D：支配株主の変更

第5問

民事再生法に関する次の記述で、最も適切なものはどれか。

- ア 再生計画案の可決は、議決権を行使できる再生債権者で債権者集会に出席したものの過半数であって議決権の総額の2分の1以上を有する者の賛成が必要である。
- イ 民事再生法は、中小企業を予定したもので、大企業には適用はない。
- ウ 民事再生手続は、債務超過、支払不能等で経営破綻が確定した後に申し立てる。
- エ 民事再生手続においては、否認権は認められていない。

第6問

次の文章を読んで、以下の設問に答えよ。

新製品の開発において、製品の技術的な構造は の保護の対象となり、製品の外観形状は意匠権の保護の対象となる。いずれも権利を取得するためには が要件とされるので、原則として製品の発表前に特許庁へ出願手続を行わなければならない。

(設問1)

文中の空欄Aに最も適切なものはどれか。

- ア 特許権又は実用新案権 イ 特許権又は意匠権
- ウ 特許権又は商標権 エ 特許権又は著作権

(設問2)

文中の空欄Bに最も適切なものはどれか。

- ア 識別性 イ 産業上利用可能性 ウ 独創性 エ 新規性

第7問

特許を受ける権利、特許権及び実施権に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 特許を受ける権利は、財産権の一種であり、譲渡により移転することができる。
- イ 特許を受ける権利は、抵当権の目的とすることができる。
- ウ 特許権者は、専用実施権者があるときは、当該専用実施権者の承諾がなければ、その特許権を放棄することができない。
- エ 日本国内において、特許権の設定の登録の日から継続して3年以上、その特許発明の実施が適当にされていないとき、その特許発明の実施をしようとする者は、特許権者又は専用実施権者に対し通常実施権の許諾について協議を求めることができる。ただし、その特許発明に係る特許出願の日から4年を経過しているものとする。

第8問

次の文中の空欄A～Dに入るものとして、最も不適切なものを解答群から選べ。

特許権も であるから、特許発明を自由に使用し、収益、処分することができる。これを特許権の効力の1つとしての という。そして、このことを特許法は第68条で規定している。特許権のもう1つの効力は である。この のなかには差止請求権、損害賠償請求権、侵害物廃棄請求権、 などがある。

〔解答群〕

- ア A：財産権
- イ B：実行権
- ウ C：排他権
- エ D：不当利得返還請求権

第9問

特許法と実用新案法に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 特許法における発明には、物の発明ばかりではなく、方法の発明も対象となる。
- イ 特許法における発明は技術的思想の創作のうち高度のものを指しているが、実用新案法における考案については、技術的思想の創作の程度は問われていない。
- ウ 特許法における発明及び実用新案法における考案には、ニュートンの万有引力の法則のような発見や自然法則を利用していない人為的な取り決めは該当しない。
- エ 実用新案法には、2以上の請求項に係る実用新案登録出願については、実用新案技術評価の請求は、請求項ごとにすることができない旨が規定されている。

第10問

意匠登録制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 組物意匠制度とは、組物全体として統一感をもって複数の物品を組み合わせたセットで販売される物品について一意匠として意匠登録を受けることができる制度である。
- イ 関連意匠制度では、関連意匠にのみ類似する意匠について意匠登録を受けることはできない。
- ウ 秘密意匠制度とは、意匠権の設定の登録の日から4年以内の期限に限り、意匠を秘密にすることを請求することができる制度である。
- エ 部分意匠制度とは、物品全体として出願すると、特徴とする部分の評価が埋没してしまう場合などに、物品の一部に関する意匠について意匠登録を受けることができる制度である。

第11問

商標制度に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 登録異議申立てについての審理においては、登録異議の申立てがされていない指定商品又は指定役務については、審理することができない。
- イ 継続して5年間、日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが各指定商品又は役務についての登録商標の使用をしていないときは、誰でもその指定商品又は役務に係る商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。
- ウ 文字や図形などの標章を商品などに付す位置が特定される商標が商標登録される場合はない。
- エ 自己の氏名を普通に用いられる方法で表示する商標であっても、先に登録された商標と同一であれば商標権の侵害となる。

第12問

地域団体商標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 地域団体商標は、その地域の特産品を生産している企業であれば出願することができる。
- イ 地域団体商標に係る商標権者は、その商標権について、「地域団体商標に係る商標権を有する組合等の構成員」（地域団体構成員）以外の他人に専用使用権を許諾することができる。
- ウ 地域団体商標として認められるためには、著名性が必要である。
- エ 地域の名称のみからなる商標は、地域団体商標として登録を受けることができない。

第13問

特許権に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 特許権の共有者は、契約で別段の定めをしていない場合には、他の共有者の同意を得ることで、特許発明の実施をすることができる。
- イ 特許権の共有者は、単独でも、他の共有者の同意を得られれば、共有持分を譲渡することができる。
- ウ 他人の特許権又は専用実施権を侵害しても、その侵害の行為について過失があったものと推定されない。
- エ 特許出願がなされなければ、産業上利用することができる発明をした場合であっても、発明者に特許を受ける権利は発生しない。

第14問

契約の締結と解除に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 債務者に履行の意思がないことが明らかであっても、履行遅滞を理由とする債務不履行解除には催告を必要とする。
- イ 自宅の工事を発注した施主が発注後に死亡した場合、施主の共同相続人は、請負契約で定められた工期を遅延したまま督促しても工事完了の見込みが立たない請負業者に対して、特約がない限り、法定相続分に応じて個別に解除権を行使できる。
- ウ 取引先に代金の支払遅延などの一定の事由が発生した場合、取引基本契約書に特約条項として「期限の利益の損失」条項があれば、支払期日前でも支払期日の到来していないすべての売掛金について直ちに支払いを請求することができる。
- エ 取引基本契約書に特約条項として「期限の利益の損失」条項を盛り込めば、取引先に信用不安や経営危機などの一定の事由が発生した場合に、一方的に取引を終了させることができる。

第15問

法の適用に関する通則法の下で、準拠法に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 準拠法について当事者による選択がない場合、当該法律行為の当時において当該法律行為に最も密接な関係がある地の法が準拠法となる。
- イ 日本に事務所のある外国法人と日本の消費者との契約の約款に当該外国法を準拠法とする規定がある場合、日本の消費者に日本の法令によるクーリングオフは認められない。
- ウ 日本に事務所のある外国法人と従業員との雇用契約に当該外国法を準拠法とする規定がある場合、当該従業員に日本の労働基準法の規定の適用は認められない。
- エ 準拠法を日本法と指定する場合は、本契約に関して生じた紛争を解決するための裁判所を日本国内の裁判所としなければならない。

第16問

フランチャイズ契約に関する次の記述について、最も適切なものはどれか。

- ア フランチャイズ契約解除後もフランチャイズ・チェーン名称の使用を継続している旧加盟店に対して名称使用の差止請求をするには、フランチャイズ本部がその名称の商標登録をしておかなければならない。
- イ フランチャイズ契約では、通常、フランチャイザーとフランチャイジーがフランチャイズパッケージの開発とフランチャイズシステムの拡大の目的を共有するため、双方とも競業避止義務を負う。
- ウ フランチャイズ契約中に、中途解約条項があっても、フランチャイジーは一方的に契約を破棄することはできない。
- エ フランチャイズ契約は、通常、フランチャイズ・チェーンの商標や標章の使用の許諾やフランチャイザーの経営指導を含んでいる。

第17問

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に定められた遺留分に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 除外合意や固定合意の効力を生じさせるためには、中小企業庁長官の確認を受ける必要がある。
- イ 後継者が旧代表者から贈与により取得した財産のうち、一部を除外合意の対象とし、残りの一部を固定合意の対象とすることができる。
- ウ 遺留分侵害額に相当する金銭を請求することができるのは、遺留分権利者本人に限られ、その承継人は請求することができない。
- エ 遺留分侵害額請求権の消滅時効期間は、遺留分権利者が、相続の開始および遺留分を侵害する贈与又は遺贈があったことを知った時から3年間である。

第18問

X社は商品の物流を担っている株式会社であるが、ソフトウェアの開発を専門とする株式会社であるY社に対して、事業に使用するシステムに組み込むソフトウェアの開発をしてほしいと考えている。

そこで、X社は、自社の事業所内の一部を作業場所として提供し、Y社の従業員でソフトウェア技術者であるZ氏に、その作業場所を利用して、システム開発およびその保守の作業にあたらせることを予定している。

次は中小企業診断士のあなたとX社の総務担当部長の会話であるが、会話中の空欄A～Cに入る用語の組み合わせとして最も適切なものを下記の解答群から選べ。

部長：「Z氏を推薦してきたY社に『早急に新しいシステムがほしいので、来月から始めたいね』と言ったら、すぐに 書を持ってきたよ。でもね、すべて先方の責任として、だけれども当社の指示はきちんと守るように、うちの社員と同様に使えるよう、交渉したいなあと思うのだけど。」

あなた：「それは、 書ではないのですか。」

部長：「違うね。何かまずいの。」

あなた：「Y社は派遣業者として届出や許可がある業者なのですか。」

部長：「うーん、わからないねー。」

あなた：「Y社に届出や許可がないのであれば、Y社との契約は などであることが必要ですから、相手方に一定の裁量を与えなければダメですよ。」

部長：「どうして。」

あなた：「 は法律で労働者を保護するためにさまざまな規制があります。これを脱法するために 書にして対応しようとする企業があります。この契約書のタイトルは『 書』になることもあります。ただ、これらは偽装請負や偽装委託

などといって、違法な行為になります。」

部長：「ああ、聞いたことがある言葉だね。そんな悪いことをする会社に思えなかったけど。」

あなた：「といえるためには、Z氏がその作業を遂行するにあたり、その遂行方法に関する指示その他の管理をY社が行い、Y社が自らの責任で御社に仕事完成物を納品することが必要となります。ですから、契約書もY社に管理権限があることになっているのでしょうし、実態もそうでなくてはなりません。就業場所が御社ということだと、就業規則なども他の社員と同じように守ってもらいたいでしょ、なかなか難しそうですね。」

部長：「それでは、このままだと当社は基本的にわざわざY社を通じてZ氏を管理しなくてはならないということなんだね。」

あなた：「そのとおりです。ですから、御社がパート社員のようにZ氏を使いたいのであれば、Y社が届出や許可を受けている派遣業者か確認しなければならないと思います。」

部長：「適法な派遣業者か確認して、の関係にしてもらう方がよいということですね。」

あなた：「その方がコンプライアンスにかなうと思いますよ。」

〔解答群〕

- | | | | |
|---|----------|-----------|----------|
| ア | A：準委任契約 | B：雇用契約 | C：請負契約 |
| イ | A：準委任契約 | B：労働者派遣契約 | C：職業紹介契約 |
| ウ | A：業務委託契約 | B：雇用契約 | C：職業紹介契約 |
| エ | A：業務委託契約 | B：労働者派遣契約 | C：請負契約 |

第19問

事業承継に関する以下の会話は、中小企業診断士であるあなたとX株式会社（以下「X社」という。）の代表取締役であり、かつ、X社の全株式を保有する甲氏との間で行われたものである。この会話の空欄Aに入る語句として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。なお、X社は、取締役会設置会社である。

甲 氏：「私ももう70歳です。そろそろ第一線から退いて、後継者と考えている長男の乙に株式をすべて譲り、私は、取締役相談役といった形で経営にかかわっていきたくと考えています。ただ、長男はまだ40歳で、経営者としてはまだ少し若いような気がするので、少し不安が残ります。」

あなた：「それでしたら、甲さんが現在保有している株式はすべて乙さんに譲りつつ、新たに甲さんに を発行したらいかがでしょうか。そうすれば、甲さんの賛成がなければ、X社の株主総会決議事項又は取締役会決議事項の全部又は一部を決議できないようにできます。」

〔解答群〕

- ア 優先株式
- イ 役員選任権付株式
- ウ 取得請求権付株式
- エ 黄金株

第20問

以下の者のうち、X株式会社において、社外取締役の要件を満たす者はどれか。なお、経過規定については考慮しないものとする。

- ア 10年前まで、X株式会社に勤務していた者
- イ X株式会社の業務執行取締役の妹
- ウ X株式会社の親会社の業務執行取締役
- エ X株式会社の主要な取引先の業務執行取締役

第21問

公私混同が激しく株式会社の存続を危うくする代表取締役Aを解職して、代表権をはく奪したい。さらにAを取締役から解任したい。この場合の記述として最も適切なものはどれか。なお、当該株式会社は取締役会設置会社であり定款による別段の定めがないことを前提とする。

- ア 取締役Aを解任するには、株主総会において議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数に当たる多数をもって行わなければならない。
- イ 取締役Aを解任するには、取締役会において議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行わなければならない。
- ウ 代表取締役Aを解職して代表権のない取締役にするには、株主総会において普通決議によらなければならない。
- エ 代表取締役Aを解職して代表権のない取締役にするには、取締役会において議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の3分の2以上の決議によらなければならない。

第22問

製造物責任の有無に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア A社は購入したX社の表計算ソフトウェアの欠陥により多額の損害を被ったが、ソフトウェアは物ではないから、X社が製造物責任を負うことはない。
- イ 鮮魚店であるX店は、仕入れた魚を塩焼きにした惣菜も販売している。ある日、X店で魚の塩焼きを買った客Aが食中毒となったが、魚の塩焼きは製造物責任法に定める製造物に該当しない。
- ウ A氏は、建設会社X社が建築した新築分譲マンションを、デベロッパーY社から購入した。そのマンションにはホルムアルデヒドを含む接着剤が大量に使用されていたため、Aはシックハウス症候群に罹患してしまった。A氏はX社に対し、治療費を損害として賠償請求することができる。
- エ A氏が勤務している会社が入っているビルに使用されているX社製のエレベーターには欠陥があった。しかし、当該ビルがビルオーナーに引き渡しされた時から5年を経過していれば、その欠陥が原因でケガをしても、X社に対する損害賠償請求はできなくなる。

第23問

不当景品類及び不当表示防止法（以下「景表法」という。）で定義される表示に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 口頭で行うセールストークは、表示には含まれる。
- イ 比較広告で主張する内容が客観的に実証されていれば、比較広告を行っても問題ない。
- ウ 消費者庁長官から、表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求められたのに提出しなかった場合には、景表法に違反する表示とみなされる。
- エ イタリアで縫製され、日本でラベルが付された衣料品について、「MADE IN ITALY」と表示することは問題ない。

第24問

株式上場のメリット、デメリットに関する以下の文章の空欄A～Dに入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、下記の解答群から選べ。

株式を上場すると株式の流動性が高まり、市場において公募によるなどにより直接金融の道が開かれ、資金調達の円滑化・多様化を図ることができる。また、知名度の向上、優秀な人材の確保、などの効果もある。

しかし一方では、上場後は誰でも上場企業の株主になることができるため、によって経営権を脅かされるリスクが生じる。さらに投資家保護のため、証券取引所の規則や金融商品取引法に基づく企業内容の開示などの事務量や経費などが増大するというデメリットもある。

株式上場を決断するためには、このメリットとデメリットを十分に検討する必要がある。

〔解答群〕

- | | | | | |
|---|------|-----------|-------------|--------|
| ア | A：発行 | B：時価発行増資 | C：経営管理組織の充実 | D：買占め |
| イ | A：発行 | B：第三者割当増資 | C：従業員の士気向上 | D：株主訴訟 |
| ウ | A：流通 | B：時価発行増資 | C：経営管理組織の充実 | D：株主訴訟 |
| エ | A：流通 | B：第三者割当増資 | C：従業員の士気向上 | D：買占め |